

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	複合災害への備えと被災地支援助成事業
申請事業名(副) ※任意	コロナ禍での新たな被災地支援と人材育成

入力数 主 18 字 副 19 字

申請資金分配団体名	認定NPO法人しみん基金・こうべ
-----------	------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年7月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (兵庫県)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	被災地支援・防災活動を行う団体 最終受益者は3.11以降の大規模災害被災者(防災活動は兵庫県民含む)	事業対象者人数	100世帯×2人×4~5団体=800~100名 防災2回×20人×4~5団体=160~800名
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	--

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	阪神・淡路大震災で体感した助け合いを大切に、地域に根ざし草の根の活動を広げることを目指します。草の根活動とは、即ち市民社会をつくる活動です。市民社会は公共を、自律かつ自立した市民による自助と共助・互助で成していく社会であると考えています。共助を社会化させる仕組みとして、「誰一人 取り残さない」をモットーにNPO同士が資金的に助け合う「お互い様」の精神を当基金の助成事業の根本理念としています。
(2)申請団体の概要・事業内容等	当基金は阪神・淡路大震災をきっかけに設立された市民が主役のコミュニティファンドです。 1) 公開での審査・投票による助成事業(99年~一般枠・特定(被災地支援)枠) 2) チャリティパーティでの助成事業(2016年~) 3) 受託による助成事業(2002年~) 4) 市民・NPO・企業等の市民活動マッチングサイト管理 5) 中期計画を作成するNPOへの伴奏支援 6) 寄付集めシステムの開発、イベント開催等

入力数 (1) 198 字 (2) 200 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	今回のコロナ禍において例年のように大規模災害が起こった場合は複合災害となる。今月兵庫県が発した避難所運営ガイドラインでは、避難所絵の1世帯あたりの必要面積は20㎡で、1施設あたりの収容人数が減るため、圧倒的に避難所が足りない。多くの学者が複合災害下では分散避難が必要と主張している。阪神・淡路大震災被災地兵庫県では分散避難は経験済みだが、住民の半分は95年震災を経験していない。広いスペースの建物確保は行政が行うとしても、感染症の症状がなく、その場所が安全という前提の下で友人・知人・親戚宅に身を寄せることや、在宅避難することも考え備えておかななくてはならない。しかしまだそれらに対する啓発は十分ではない。 兵庫県は長い復興支援を続けている団体が多くあるという特色を持つ。これまでは被災地での中長期的支援として、ボランティアが仮設住宅や家を訪問し、被災者に寄り添い、見守りや話相手、被災者の針仕事での働く場づくりなど被災者を孤立させないコミュニティ支援をしてきたが、今回のコロナ禍では、被災地内外から被災地に通うという活動が難しくなってしまった。さらにボランティアの主軸ともいえる大学生についても、全国大学生生活協同組合連合会の調査で、6割以上の学生がこの先の「経済的な不安」を感じているという結果が公表されたように、経済的にボランティアをする余裕がなくなったケースも多い。このため災害時における要援護者の孤立の問題や、寄り添い等のスキルを持つ次世代人材の育成に問題が生じている。全国的にも外出自粛により要援護者などの孤立は問題だが、災害により地域がばらばらになった被災地でのそれは深刻さを増す。被災地では息の長い支援が必要なため、コロナ禍によってやめてしまうのではなく被災者への寄り添いやコミュニティケアを続けられるよう、それらの活動に次世代人材が関われるよう、これまでないアイデアが求められる。
--------------------------	--

入力数 800 字

- 1) 2013年から兵庫県立大学の當間教授とともにマネジメント講座（中期計画をつくろう講座）を実施し、5回の座学+5回の受講団体個別訪問によるコンサルティングの形式で6年実施。
- 2) 99年から3NPOの実行委員会形式で、一般参加者が被災地神戸の復興過程を地域住民や専門家の説明を聞きながら歩くチャリティウォークを年1回実施。
- 3) 2017年度から市民活動応援サイト（神戸市との協働事業）「つなごう神戸」でボランティアをしたい人と市民活動団体のマッチングサイトの管理運営。
- 4) 2018年から(株)神戸新聞事業社と当基金との実行委員会形式で、啓発イベント「ローリングストックinひょうご」を実施。